

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	市営住宅高齢単身者見守り事業				
所管部局	都市建設部	部局長名	山本 頼男	予算事業名	市営住宅高齢単身者見守り事業費
所管部署	住宅課	所属長名	角西 尚	予算事業科目(平成26年度)	010806010179

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け		施策取組方針	高齢化や家族形態の変化に対応し、既存市営住宅のバリアフリー化や居住性の改善に取り組むとともに、住宅の安全性を確保するための計画的な点検、修繕、建て替えを行い、良質な住宅ストックの形成に努めます。
施策の大綱	05 まちの環		
政策	28 安全安心の都市空間整備		
施策	86 多様で良質な市営住宅ストックの形成		
2 事業の根拠・性格		法定受託事務	
法律・政令・省令			
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市営住宅入居中の65才以上75才未満の高齢単身世帯(524戸) ※75才以上の高齢単身世帯(681世帯)の見守り業務については、提案事業として当初の指定管理業務に含まれる。	
意図	どのような状態にしていくのか	市営住宅に住む高齢単身者の孤独死等を未然に防ぐ。また、声掛けにより安心感を与えるとともに、近況等を聞き取り調査し安否確認時の基礎資料とする。	
手段	事業実施体制等	指定管理者に業務委託	
		事業開始年度 平成25年度 事業終了年度 -	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	専任職員による対象世帯に対する定期的な戸別訪問、声かけ、緊急連絡先調査、相談受付など。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		
	A	定期訪問実績	指標設定の考え方 年2回の定期訪問を行う。留守宅には後日アンケート調査実施。
	B		
	C		

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	定期訪問実績			1,048	75才以上の高齢単身世帯を含めると年間延べ2,410戸の訪問実績。 訪問時留守でアンケート未回答の世帯を除き、対象世帯の86.4%と接触できている。		
		目標			1,048			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)			2,500	25年度に緊急雇用基金事業としてスタートしたが、26年度は市単で継続。		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)				2,500	
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0		0	2,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	0	0	委託先で専任1人雇用。 26年度は予算削減のため週5日勤務から週4日勤務に短縮。	
		正規職員 (千円)		0	0	0		
			その他 (千円)					
			人役数 (人)					
		正規職員 (人)						
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		0	0	2,500	2,000		
市民1人当たりコスト (円)		0	0	7	7	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		337,875	338,397	336,845	336,845			

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

訪問により収集した情報は、安否確認要請受理時に大きな威力を発揮している。また、訪問を受けた入居者にも概ね好評で、普段必ずしも十分でない入居者とのコミュニケーションの一助となっている。

## 6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	<p>本事業は、市営住宅入居者の高齢化や家族形態の変化にソフト面に対応する施策となっており、本市総合計画の「多様で良質な市営住宅ストックの形成」の趣旨に合致している。</p> <p>また、65才以上の高齢単身世帯が全入居世帯の1/4を占めるなど、入居者の高齢化が急速に進行しており、ニーズは非常に多い。</p>
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	<p>年2回の定期訪問では必ずしも十分とは言えないが、費用対効果の面では高いコストパフォーマンスを発揮して概ね目標を達成している。</p> <p>また、事業手法については、指定管理者との定例会等の場で協議して適宜改善するなど概ね妥当である。</p>
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	<p>アウトソーシング実施済。</p> <p>大部分が人件費でありこれ以上の削減は困難。なお、現在の指定管理者は26年度で期間満了となり、27年度以降の指定管理者を公募中であるが、本事業は本来の指定管理業務として業務内容に含めることとしている。</p>
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	<p>対象となる全世帯を戸別訪問しており、公平性が高い。</p> <p>高いコストパフォーマンスを発揮しており、負担は適正であると思われる。</p>
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

## 7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	所属長評価のとおり
<input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

--